2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ファーストアカウンティング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5588　　ＵＲＬ　https://www.fastaccounting.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）森　啓太郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　　（氏名）上村　朗　　ＴＥＬ　03（6453）0970

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,001	16.8	257	6.9	270	12.1	168	8.1
2025年12月期第３四半期	1,713	－	241	－	241	－	156	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　274百万円（75.8%）　2025年12月期第３四半期　156百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	15.18	14.65
2025年12月期第３四半期	14.17	13.33

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,117	1,848	56.3
2025年12月期	2,899	1,714	57.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,756百万円　2025年12月期　1,662百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	3.70	3.70
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				3.90	3.90

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,109	31.2	312	6.9	312	7.1	207	2.7	18.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	11,263,700株	2025年12月期	11,216,120株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	175,775株	2025年12月期	175株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	11,112,492株	2025年12月期３Ｑ	11,015,904株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 8

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、会計分野に特化したＡＩ（注１）ソリューション事業（経理ＡＩ事業）を提供しております。

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴う国内景気の緩やかな回復が続く一方で、継続的な物価上昇や中東情勢の緊張に伴う資源・エネルギー価格の高騰及び供給不安など、景気後退リスクが残存しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが提供する会計分野に特化したＡＩソリューションサービスは、経理ＤＸ（注２）関連の市場に属していると考えられます。経理ＤＸのみを対象とした市場統計はありませんが、経理業務に関してもＤＸが進展しており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられ、経理ＤＸへのニーズはより一層高まるものと考えられます。特に生成ＡＩを活用することで経理業務に実用的なサービスを開発することが肝要であり、当社グループとしても生成ＡＩの研究開発を継続し、その研究成果をより付加価値の高い新サービス提供に繋げていくことができるかが、今後の課題と認識しております。

このような状況の中、従来のＡＰＩソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型ＡＩプラットフォームである『Remota』が引き続き好調に推移しております。また、経理人材の不足が深刻化する中、経理業務においては単純な入力や照合などの作業の他、会計基準の十分な理解及び実務経験を必要とする局面が増えてきており、このような経理上の判断を要する業務を支援するサービスとして『Steward』の販売を本格的に開始しております。

この結果、導入社数が前連結会計年度末の165社に対して184社と順調に推移しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は2,001,176千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は257,640千円（前年同期比6.9%増）、経常利益は270,207千円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168,706千円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、当社グループはＡＩソリューション事業（経理ＡＩ事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）１．ＡＩ（Artificial Intelligence、人工知能）とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。
２．ＤＸ（Digital transformation、デジタル変革）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて665,900千円減少し、1,463,921千円となりました。この主な要因は、研究開発用のサーバ及び投資有価証券の取得等に伴い現金及び預金が588,030千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて883,972千円増加し、1,653,572千円となりました。この主な要因は、研究開発用のサーバ及び投資有価証券の取得等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べて218,072千円増加し、3,117,493千円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて84,375千円増加し、1,229,818千円となりました。この主な要因は、導入社数の増加に伴い契約負債が98,658千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて145千円増加し、39,495千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて84,521千円増加し、1,269,313千円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて133,551千円増加し、1,848,180千円となりました。この主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等が増加した一方で、自己株式を149,988千円取得したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から56.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年２月13日付の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,361	1,181,330
売掛金及び契約資産	284,130	185,546
その他	76,330	97,044
流動資産合計	2,129,822	1,463,921
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	－	395,154
その他	352,754	252,793
有形固定資産合計	352,754	647,947
無形固定資産		
その他	82,982	52,128
無形固定資産合計	82,982	52,128
投資その他の資産		
投資有価証券	－	668,074
繰延税金資産	303,939	255,500
その他	29,922	29,922
投資その他の資産合計	333,862	953,497
固定資産合計	769,599	1,653,572
資産合計	2,899,421	3,117,493
負債の部		
流動負債		
未払金	244,020	179,592
未払法人税等	42,346	78,604
契約負債	763,726	862,385
その他	95,348	109,235
流動負債合計	1,145,442	1,229,818
固定負債		
資産除去債務	39,349	39,495
固定負債合計	39,349	39,495
負債合計	1,184,792	1,269,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,340	426,207
資本剰余金	466,291	472,158
利益剰余金	771,805	899,012
自己株式	△230	△150,219
株主資本合計	1,658,206	1,647,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	105,239
為替換算調整勘定	3,834	4,200
その他の包括利益累計額合計	3,834	109,440
新株予約権	52,587	91,581
純資産合計	1,714,629	1,848,180
負債純資産合計	2,899,421	3,117,493

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,713,413	2,001,176
売上原価	483,146	617,262
売上総利益	1,230,267	1,383,913
販売費及び一般管理費	989,203	1,126,273
営業利益	241,063	257,640
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	12,782
為替差益	－	534
その他	－	0
営業外収益合計	3	13,317
営業外費用		
自己株式取得費用	－	749
為替差損	52	－
営業外費用合計	52	749
経常利益	241,014	270,207
特別利益		
新株予約権戻入益	－	1
特別利益合計	－	1
税金等調整前四半期純利益	241,014	270,209
法人税等	84,949	101,503
四半期純利益	156,064	168,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,064	168,706

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	156,064	168,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	105,239
為替換算調整勘定	10	365
その他の包括利益合計	10	105,605
四半期包括利益	156,074	274,311
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,074	274,311

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、ＡＩソリューション事業（経理ＡＩ事業）の単一セグメントのため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、ＡＩソリューション事業（経理ＡＩ事業）の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式175,600株の取得を行いました。この結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が149,988千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が150,219千円 となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	109,694千円	138,927千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ファーストアカウンティング株式会社
　取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　野　文　絵

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　有　岡　照　晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているファーストアカウンティング株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。